

男女ともに働きやすい職場づくりのための

企業の取組を紹介します



- ◎銀行の支店長に女性2名を登用するなど女性管理職を増やす
- ◎技術系採用者数の約3割を女性とする目標を定める
- ◎技術系の職場で女性の資格取得を応援する
- ◎メンタルヘルス専用相談室を設ける
- ◎男性の育児休業の取得を後押しする
- ◎短時間正社員制度を導入する

山梨労働局雇用均等室



ポジティブ・アク

株式会社 山梨中央銀行

所在地：甲府市／業種：金融業／労働者数：2,474人

活躍している 女性の声

◎女性管理職の増加

- ・女性支店長が2名誕生
- ・地域総合職の導入により女性役職者が増加

◎女性の職域拡大

- ・入社後2年間にジョブローテーションで社員全員が様々な業務を体験
- ・渉外・融資業務担当の女性が増加 など

役職者に登用されたことによりモチベーションが上がりました。



東支店長 羽田真澄様



東京エレクトロン山梨 株式会社

所在地：韮崎市／業種：製造業／労働者数：901人

◎女性の採用拡大

- ・技術系採用者数の約3割を女性とする目標を設定
- ・会社案内で女性社員を積極的に紹介

◎仕事と家庭の両立

- ・妊娠・出産した女性社員のほぼ全員が育児休業を取得し、女性が職場定着
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく設定企業

人事担当者の声

「くるみん」を取得したことによって、多くの応募があり、優秀な人材を採用できた。



ニスカ 株式会社

所在地：富士川町／業種：製造業／労働者数：841人

女性の資格取得状況

衛生管理者	6名
有機溶剤作業主任者	6名
特定化学物質作業主任者	1名
フォークリフト運転	2名
アーク溶接	1名

◎女性の職域拡大

- ・衛生管理者の資格取得を促進
- ・作業主任者の養成

◎女性の採用拡大

- ・女性設計職が会社説明会に参加
- ・設計職の女性社員のメッセージを自社ホームページに掲載

◎仕事と家庭の両立

- ・小学校3年までの育児短時間勤務制度等の導入
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業

シヨン に取り組みましょう！

財団法人 山梨厚生会 山梨厚生病院

所在地：山梨市／業種：医療業／労働者数：720人

◎職場環境の改善

- ・ストレス相談室「ゆうゆう」を設置し、臨床心理士が相談対応
- ・メンタルヘルスに関する研修会の実施
- ・新規採用者に対する個別面談
- ・院内保育所の運営

など

人事労務担当者の声

孤独感が解消され、一人で悩みを抱えることはないと感じ、悩みが減ったと話してくれる職員が多くいた。同僚も職員の変調に気づいて情報提供するようになり、早期対応ができるようになった。



生活協同組合 パルシステム山梨

所在地：甲府市／業種：小売業／労働者数：177人

◎職場の意識改革

- ・男性の育児参加と女性の継続就業の促進のため、学習会や管理職対象の研修会を開催
- ・「生協で子育てを100倍(!?)楽しむしおり」を作成・配付
- ・「子育てハッピー応援団」として研修時の保育等を実施
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業

など



公益財団法人 住吉偕成会 住吉病院

所在地：甲府市／業種：医療業／労働者数：223人

◎仕事と家庭の両立

- ・労働時間について、始業・終業時刻を職員自ら選択でき、かつ週所定労働時間20時間以上30時間以内で、時間単位、日単位の短縮を可能とした
- ・育児のために小学校卒業まで利用できる
- ・正社員もパートタイマーも利用可

短時間正社員制度の導入の効果

職員本人の希望に基づく労働時間の設定により、雇用の中断をせず、質の高い労働力の確保が図れ、仕事と生活のバランスを職員も保てるようになった。

ポジティブ・アクションとは

社内制度には男女差別的な取扱いがないのに、過去の経緯等から、「営業職に女性はほとんどいない」「管理職の大半を男性が占めている」等の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと個々の企業が行う自主的・積極的な取組をいいます。

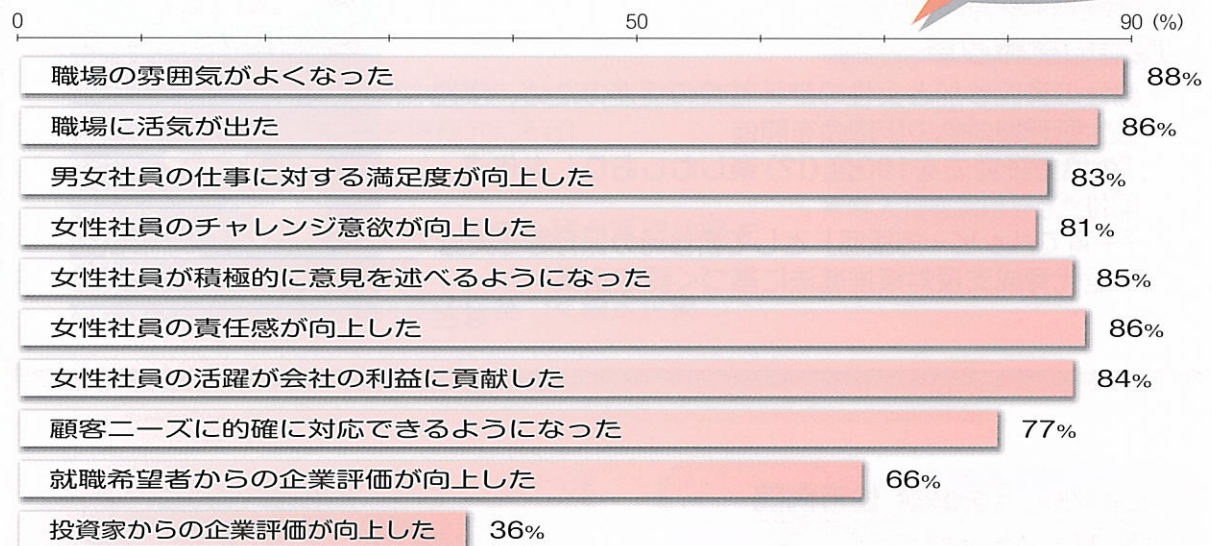
ポジティブ・アクションの具体例は

- ・ 社内で活躍している女性を会社案内のパンフレットで紹介する
 - ・ 男性しか従事してこなかった渉外業務を女性に担当させる
 - ・ 初めて女性に営業を担当させる際、取引先に事前説明を行う
 - ・ 人事考課基準や昇進・昇格基準に関する規定を定める
 - ・ 各種研修・教育機会への女性の参加を奨励する
 - ・ 昇進・昇格試験の受験を女性に勧奨する
- などの取組を企業は行っています。

ポジティブ・アクションの効果とは

女性の活躍が進んでいる企業は、
職場環境の向上 社員意識の向上 業績・評価の向上
について、効果があったと回答しています。

「女性の活躍が進んでいる企業」におけるプラス効果



資料出所：(財)21世紀職業財団「女性の活躍推進状況診断」(2009年度)

お問合せ・ご相談は

山梨労働局雇用均等室

〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11
電話：055-225-2859